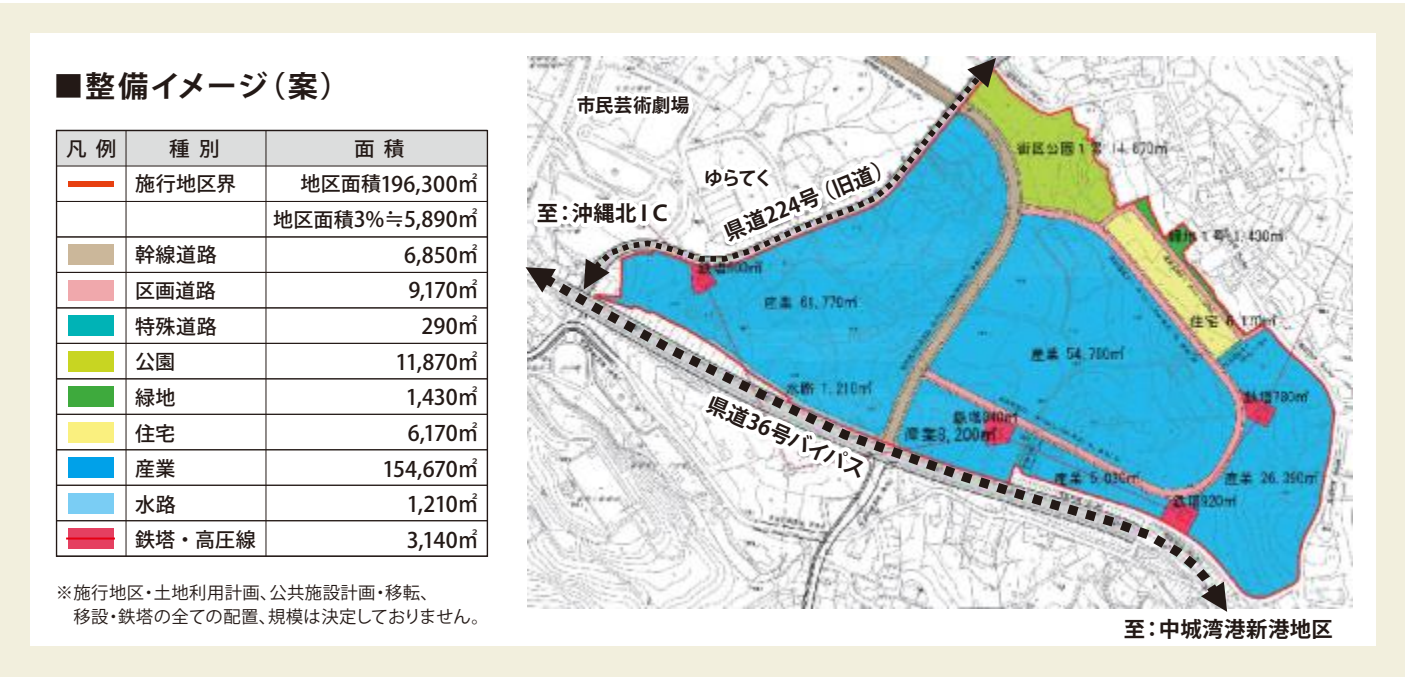
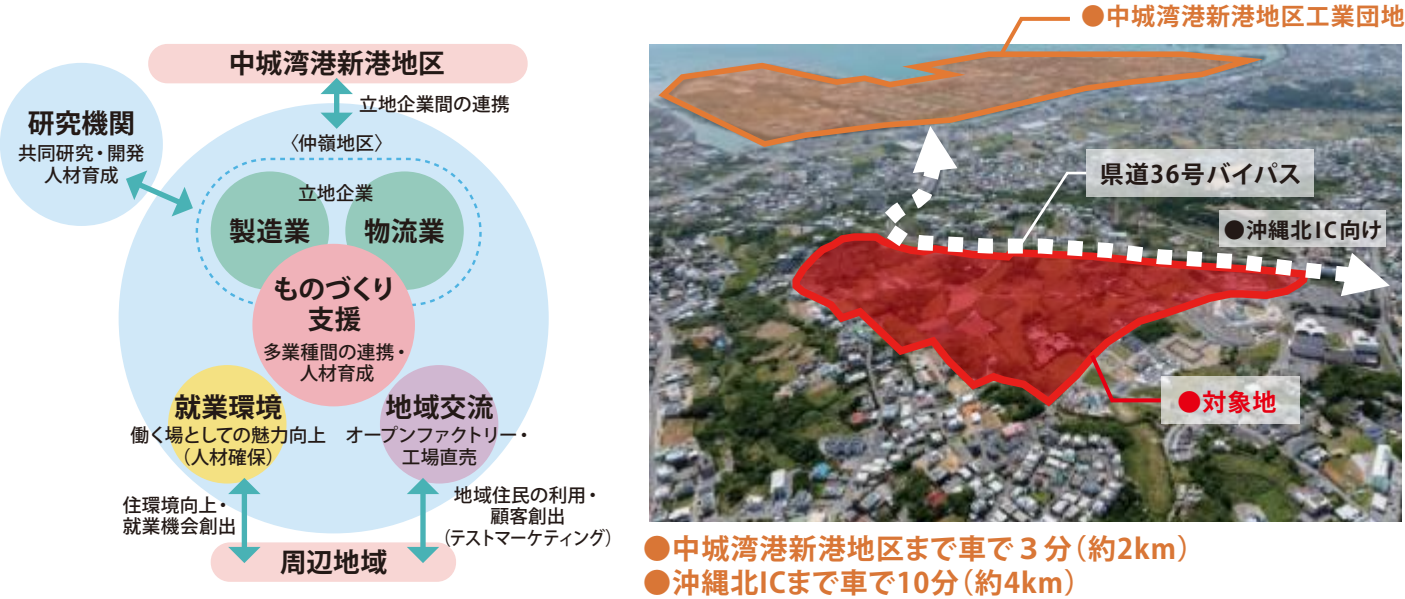


沖縄県内の新たな産業用地 ※位置はP5～6を参照ください

(1)うるま市産業基盤整備事業(仲嶺・上江洲地区)

■概要・位置図

うるま市では、市内への更なる産業集積・雇用の受け皿を確保することを目的に、新たな産業用地の整備に向けた取組を進めています。現在、中城湾港新港地区の物流機能や立地企業との連携が期待でき、経済発展の原動力となりうる産業拠点として仲嶺・上江洲地区の基盤整備に向けた調査・検討を進めています。



■計画スケジュール

事業内容	2024(令和6年度)	2025(令和7年度)	以降
企業誘致	企業誘致活動	先行街区企業へ引渡	整備済街区随時引渡
整備計画・整備事業	事業計画実施設計	事業認可換地調整	基盤整備(先行街区) 基盤整備

※あくまでも現時点の取組事項及びスケジュールであり、決定したものではありません(2024年6月現在)

■企業誘致に関して／うるま市 経済部 産業政策課 TEL:098-923-7611
■整備計画・整備事業に関して／うるま市 企画部 プロジェクト推進1課 TEL:098-973-5373

(2)糸満市真栄里地区

■概要・位置図

計画地区は、那覇空港から車で約15分(10.4km)の地点に位置し、北西部は既存の市街地に隣接する区域となっています。

また、計画地区を縦断するように国道331号糸満道路が通り、交通アクセスの利便性が高くなっています。

那覇港	約20分(12.6km)
那覇空港IC	約15分(10.4km)
豊見城IC	約19分(9.1km)
豊見城・名嘉地IC	約13分(8.6km)
豊崎工業適地	約6分(4.1km)
糸満工業団地	約5分(3.1km)
糸満市役所	約3分(1.0km)



■整備イメージ(案)



■計画スケジュール

事業内容	2024(令和6年度)	2025(令和7年度)	2026(令和8年度)	2027(令和9年度)	2028(令和10年度)
区画整理事業認可	認可(R6.11.1)				
工事施工					
分譲等			申込公募予定※1		分譲

※計画スケジュールは変更になることがあります

※1国道より西側から段階的に造成、販売予定

■企業誘致に関して／糸満市 真栄里地区事業推進課 TEL:098-995-9090
■計画スケジュールに関して／糸満市 区画整理課 TEL:098-840-8144

や え せ ちやうともよせひがし
(3) 八重瀬町友寄東地区

■概要・位置図

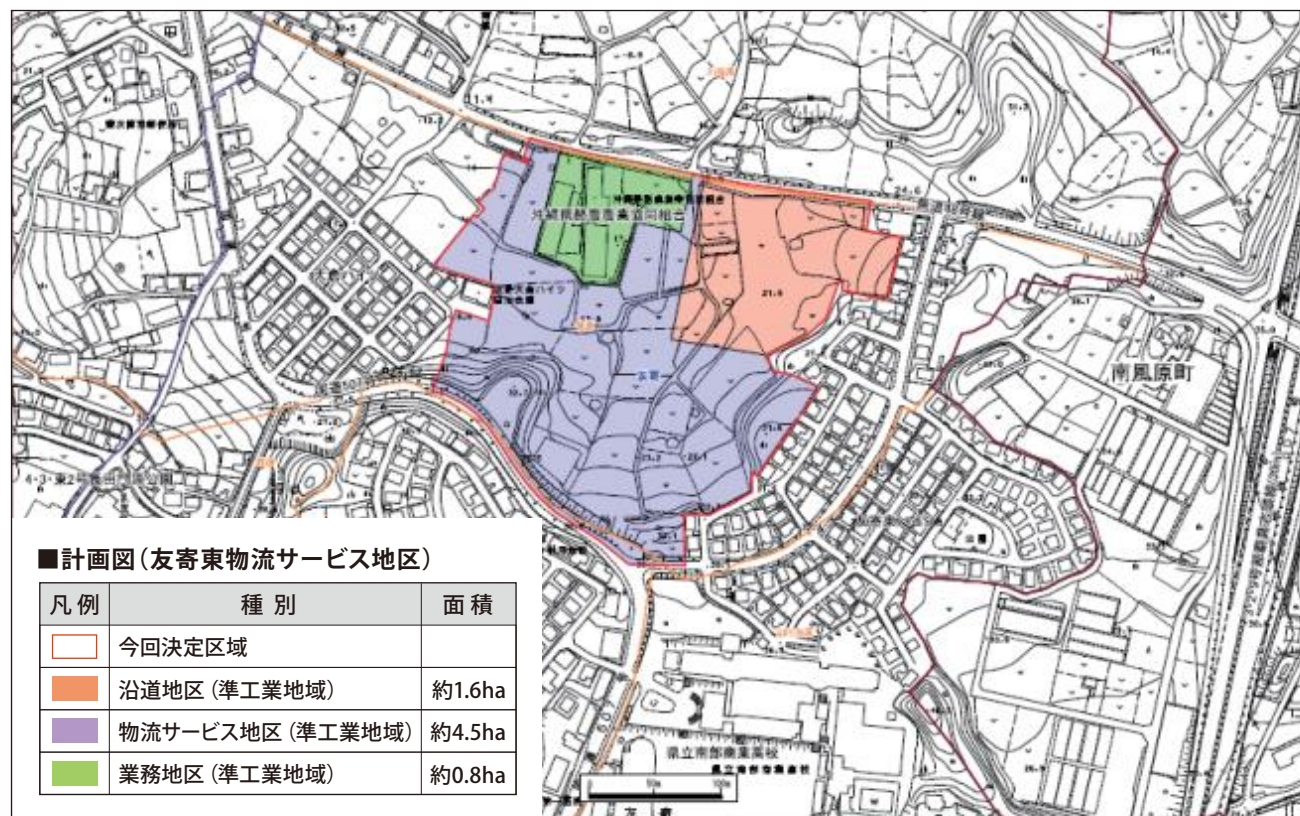
本地区は、八重瀬町の北部地域の東側、県道48号線に面しており、那覇空港自動車道（南風原南インターチェンジ）、国道507号などの広域的な幹線道路に近接した交通利便性の高い地区である。

この立地特性を活かし、物品販売店舗等の商業系、物流・倉庫等の工業系及び事務所等の業務系の土地利用を誘導し、本町の活力向上に資する地区の形成を目標に進めて参ります。



●南風原南ICまで車で2分(約1km)

■整備イメージ(案)



■計画スケジュール

事業内容	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)	2026 (令和8年度)	2027 (令和9年度)	2028 (令和10年度)
企業誘致	企業誘致・申込み				
整備計画	調査・測量・設計・事業計画・開発行為等認可申請・基盤整備			供用開始	

※あくまで、現時点のスケジュールであり、決定したものではありません。(2024年1月現在)

■企業誘致に関して／八重瀬町役場 総務部 企画財政課 TEL:098-998-2668

■都市計画に関して／八重瀬町役場 経済建設部 都市整備課 TEL:098-998-6989

進出企業の声



I-PEX株式会社

○業種:精密金型 ○進出時期:2019年2月 ○進出エリア:豊見城市、うるま市

Q1 沖縄県進出の経緯は?

海外営業スタッフや海外17社の法人サポートを目的として、2019年2月に豊見城市に管理本部国際管理室を開設し、同年5月に“アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社”を設立しました。2020年1月には沖縄県素材材産業振興施設で工場を、2022年12月には3拠点目となる沖縄イノベーションセンターを稼働しました。

Q2 沖縄県を選んだ理由は?

観光を軸とした物流・航空網が発達しており、英語や中国語に長けたマルチリンガルの人材が多いこと。工業系教育機関も多く、毎年3000人の技術者候補を輩出しており、若い優秀な人材確保の面で優位性があると考えています。

Q3 沖縄県への拠点進出を
考えている企業への
メッセージをお願いします。

県や内閣府沖縄総合事務局の製造業促進サポートが充実しており、新たな取組を行う企業には様々なメリットがあります。県内企業ともつながりを持つことができ、新たな発見や新ビジネスの可能性は大いに期待できます。



株式会社エフエムディ

○業種:医療機器 ○進出時期:2018年2月 ○進出エリア:うるま市

Q1 沖縄県進出の経緯は?

ガイドワイヤーの製造には多くの人手がかかるため、人財の確保が事業拡大には必要不可欠です。しかし、既存の拠点では思うように人が採用できず、海外も含めた拠点展開を検討していましたが、2016年に沖縄県企業誘致セミナーを受講し、若年労働力の多さやBCPの観点から沖縄に拠点を設けることを決めました。

Q2 沖縄県を選んだ理由は?

若い人財の得やすさはもちろん、沖縄県の優遇制度やアジアへの近接性が挙げられます。東南アジアや中国などにマーケットが拡大しているなか、我々が進出した「うるま市旧特別自由貿易地域」は海外輸出に有利な拠点でした。

Q3 沖縄県への拠点進出を
考えている企業への
メッセージをお願いします。

沖縄の拠点はさらに拡大していく予定です。現在は、第1加工を沖縄で行い、愛知県で第2加工を行っています。将来的には沖縄で最終加工を行い、グローバルに納品していきたいと考えています。



株式会社ナノシステムソリューションズ

○業種:半導体製造装置 ○進出時期:2015年4月 ○進出エリア:うるま市

Q1 沖縄県進出の経緯は?

レーザー加工システムの開発を開始するにあたり、沖縄県新産業研究開発支援事業を活用して、東京都から本社を移転しました。当社の顧客は特に九州や台湾、中国などアジア地域に多いのですが、国内外の顧客に対して首都圏からサービス＆サポートを行うのとまったく変わらないという地理的優位性が沖縄にはあります。

Q2 沖縄県を選んだ理由は?

スタートアップに最適な環境が整っていました。資金融資制度、事業助成金、輸送補助金などが揃っており、大都市圏では目に止まりにくいスタートアップの事業計画に対して、手を差し伸べてくれたのが沖縄県でした。

Q3 沖縄県への拠点進出を
考えている企業への
メッセージをお願いします。

一年を通じて寒暖差が少なく、気候が安定しているため、クリーンルームの運用コストを抑制することができ、製造・出荷のスケジュールが立てやすい。沖縄への親近感が高いことも、アジア顧客に対する当社の魅力になっています。

沖縄県の航空関連産業クラスター



(1) 「MRO」を中核とする航空関連産業クラスター

沖縄県では、航空需要の増大が見込まれるアジアに近接する優位性等を生かし、国内で初めてMRO (Maintenance Repair and Overhaul) 事業を中核とした航空関連産業クラスターの形成を目指しています。

取組の第一歩として、2018(平成30)年11月に那覇空港内に航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備施設を整備し、供用を開始しました。同施設には、国内唯一の航空機整備専門会社となるMRO Japan株式会社が入居し、航空関連産業クラスターの中核企業として、機体の整備を手掛け、順調に規模を拡大し、新たな雇用や経済波及効果を生み出しています。

機体整備を中核として、航空機の装備品やエンジン等の整備、部品の保管や配送、整備に関する技術対応、さらにはこれらの航空関連産業に従事する人材の育成などの需要を取り込み、沖縄県ならではの「MRO」を中核とする航空関連産業クラスターの形成を目指しています。



(2) 航空関連産業クラスター形成に関するこれまでの取組と成果

県内航空関連産業の雇用者数は、航空機整備施設の供用開始から2024(令和6)年4月までに約700名となり、理系人材の新たな雇用の受け皿として存在感を発揮しています。国立沖縄工業高等専門学校では「航空技術者プログラム」を開設し、航空関連産業で活躍できる人材の育成に取り組んでおり、卒業生は航空会社や航空機整備専門会社等に就職しています。また、県内大学、高校から整備専門会社に就職している例もあります。

2019(令和元)年度からの5年間に、航空関連産業クラスターの新規需要額は高成長し、これに伴う経済波及効果は5年間の合計で約266億円と推計されています。

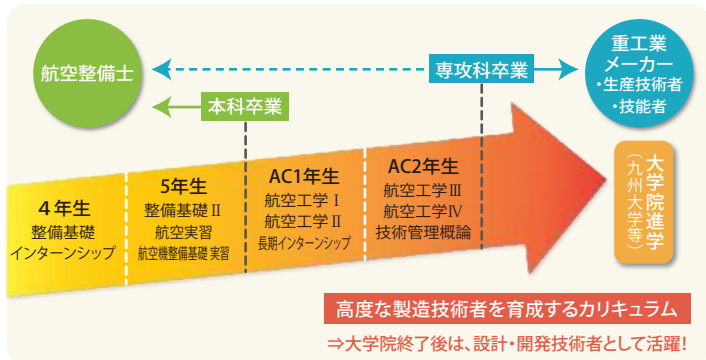
クラスターの中核となる航空機整備事業者においては、国内エアラインの航空機整備に加えて、2022(令和4)年には欧州航空安全庁(EASA: European Union Aviation Safety Agency)の航空機整備事業場認定を取得し、海外エアラインの機体整備需要の取り込みやリースバック整備への参入など事業の多角化を進めており、クラスター形成の基盤が固まってきたところです。

■ 沖縄県航空関連産業クラスターの成果 ※2024(令和6)年3月末時点



(※1) クラスター参画企業における2019(令和元)年～2023(令和5)年までの累計実績

■ 航空技術者プログラムの概要



出典: 国立沖縄工業高等専門学校ウェブサイト

(3) 航空関連産業クラスター形成の新たなステージに向けて

沖縄県では、航空関連産業クラスターの新たなステージに向けて、ビジネス環境を整えていきます。

新たな格納庫の整備に向けた調査を開始するなど、機体整備事業の規模をさらに拡大するとともに、貨物機改修をはじめとする事業領域の拡張と高付加価値化を目指します。

また、クラスターの第2の核となり得る、装備品・エンジン整備関連企業の誘致に向けた検討を本格化していきます。

機体整備事業、装備品・エンジン整備事業の領域が拡張していくことにより新たなニーズが見込まれる、物流・パーツ業、製造・加工業、技術分野のBPOなどの企業誘致にも積極的に取り組みます。

さらに、クラスターの成長のためにはこれらの事業を支える航空人材を確保・育成していくことが不可欠です。クラスター企業が連携した航空関連産業合同説明会や県内教育機関と連携した航空講座・イベントなどを実施し、航空人材の裾野拡大に努めます。



	2019～	2024～	2029～
機体MRO	機体整備 (規模拡大) → 機体塗装 (塗装コンサル開始) → EASA認定	リースバック整備開始 → 貨物機改修(P2F(*))開始	クラスターの中核として確実な成長
装備品MRO			誘致可能性検討 → 第2の核としての誘致
エンジンMRO			
物流・パーツ	航空機整備用部品・材料販売業者の立地		MROと連携した可能性検討 大型パーツセンターの可能性
製造・加工		MROの拡大に伴う需要獲得	県内製造加工業の航空分野への参画 → 県外航空関連製造加工業の誘致
技術分野BPO	整備データ整理業務	周辺産業への波及	メーカー技術対応業務開始
人材確保・育成	航空技術者プログラム	すそ野拡大取組(産官学連携)	クラスターを支える人材定着

(*) P2F: Passenger to Freight

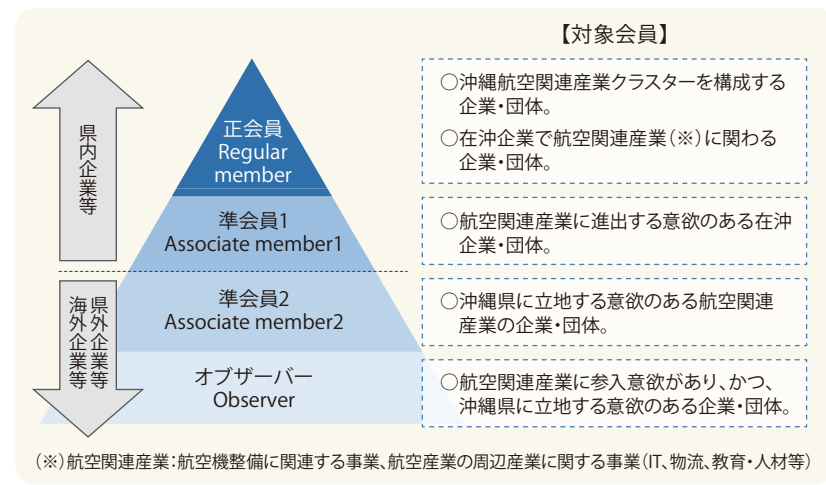
(4) おきなわ航空関連産業クラスター形成推進会について

航空機整備を中心に周辺産業を含めた航空関連産業が集積するクラスターの形成に向け、航空関連産業の振興を図ることを目的に、「おきなわ航空関連産業クラスター形成推進会」を発足し、2024(令和6)年12月末までに29会員が参加しています。

定期的な情報発信や意見交換などを通して、今後需要が増加する沖縄県における航空人材の確保や育成に向けた取組を連携して実施していきます。

- 取組内容
- メールマガジンやWEBサイト等を活用した情報発信
 - 企業間の連携による生産性向上活動
 - 広報周知や販路開拓のためのプロモーション活動
 - 航空関連産業を担う人材確保・育成の取組
 - 航空関連産業への新規参入促進

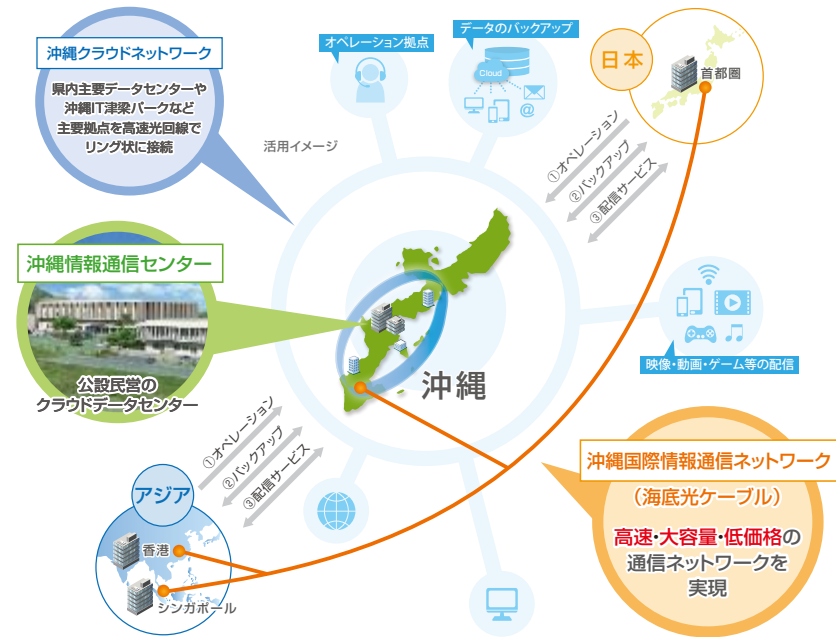
本会への入会は無料です。申込や登録会員については右記ウェブサイト(QRコード参照)をご確認ください。



IT産業

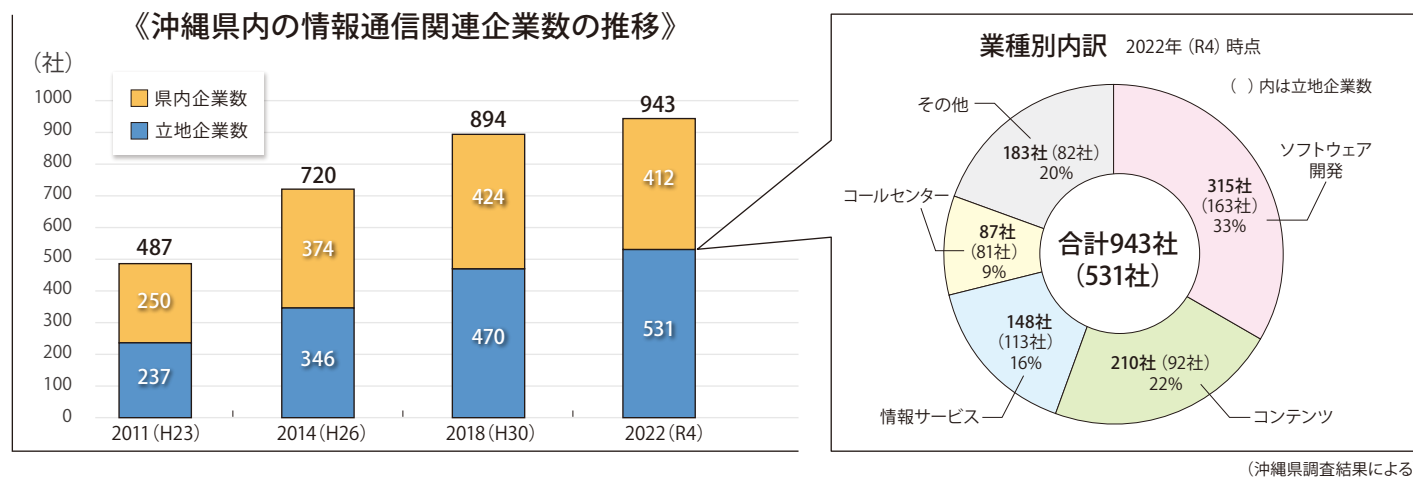
日本とアジアを結ぶ 国際情報通信ハブ

沖縄県では、首都圏ー沖縄ーアジアを直接接続する沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）、県内主要データセンター間を相互に接続する沖縄クラウドネットワーク、公設民営のクラウドデータセンターを1つのパッケージとして、官民連携したクラウド環境の整備を行っています。これら高度な情報通信基盤を提供することで、クラウドやビッグデータなどの活用技術に対応した付加価値の高いサービスや、アジアとの双方向ビジネスを創出する環境を提供します。



県内に943社が集積。そのうち約56%が県外からの立地企業

沖縄県では、リーディング産業として情報通信産業の振興に力を入れてきました。その結果、令和4年度には情報通信関連企業943社（うち県外からの立地企業531社）が集積し、約4万人が働いています。



日本とアジアを結ぶ架け橋「沖縄IT津梁パーク」

沖縄IT津梁パークとは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点となるためのビッグプロジェクトです。「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味しています。

- A 中核機能支援施設
- B 企業立地促進センター
- C アジアIT研修センター
- D 情報通信機器検証拠点施設
- E アジアITビジネスセンター
- F 企業集積施設1号棟
- G 企業集積施設2号棟
- H 企業集積施設3号棟
- I 企業集積施設4号棟
- J 企業集積施設5号棟
- K 企業集積施設6号棟
- L 企業集積施設7号棟



ISCO 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)

- 【目的】 情報通信技術の利活用によって沖縄県の産業全体の振興を図るため、成長戦略を提言し、実行する司令塔となることで、生産性と国際競争力向上に寄与することを目的とする。
- 【事業内容】
- IT政策・戦略提言 (シンクタンク)
 - 事業プロデュース
 - スタートアップ、人材育成支援
 - IT産業振興、DX支援

【問合せ先】 E-mail info@isc-okinawa.org URL <https://isc-okinawa.org/>



ResorTech Okinawa

沖縄県では、デジタル社会を実現していく中で、社会・経済のDX推進に向けた取組の総称を「ResorTech Okinawa」と位置づけ、IT企業と各産業の連携促進など、様々な施策を推進しています。Webサイトでは県内企業がDXに取り組む際に、役立つ先進事例や支援情報等を発信しています！

Webサイトの役割

Webサイトを見てみる↓

国際物流拠点産業集積地域制度を活用し、先進的な取り組みで注目されるMRO Japan株式会社の事例も掲載

記事を読む→

ResorTech EXPO 2025 in Okinawa リゾテックエキスポ 沖縄最大のIT・DX展示商談会

国内外から多くの企業が参加し、ソリューションの展示や、ビジネスマッチング、DX関連セミナー、シンポジウムなどが実施される国際IT見本市が開催されます。

次回 2025.11.13 THU 2025.11.14 FRI

沖縄サントリーアリーナ

リゾテックエキスポ

resortech@isc-okinawa.org

ResorTech EXPO in Okinawa実行委員会 事務局 (一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター内)

開催風景

- 参加企業 255 社・団体
- 来場者 (オンライン含む) 17,190 名
- 後援 52 団体
- 逆商談 64 件

中小企業・自治体・産業団体などが出展企業から提案を受けました！

Industlink

県内各産業が抱える課題（ニーズ）に対して、ITソリューションを提供するIT企業等をつなぐことによって、課題解決に導くプラットフォームです。サイト内で課題（ニーズ）を発信し、IT企業等からの提案を受けることが可能です！

各産業: 農業、医療、建設業、観光産業、物流業、製造業、飲食業、オフィス

マッチングサイト: インダストリンク

IT企業・大学・研究機関: 経営課題解決の提案

情報収集: 登録されているITソリューションや専門のIT事業者を課題（ニーズ）に合わせて検索することができます。

企業へ直接アプローチ: 関心のあるITソリューションや企業を見つけた場合、質問や相談の依頼をサイト内から送信できます。

課題（ニーズ）の発信: 登録されているIT事業者に向けて課題を発信することで、提案を受けることができます。また、専門の相談員もサポートします。

活用事例や業界ニュースをチェック: 本サービスを通して実現したマッチング事例や、IT業界の最新情報を閲覧することができます。

情報通信産業サポートガイド

ITビジネスや産業DXをサポートする沖縄県の支援制度や充実したインフラ環境など、IT・デジタル関連の起業や立地に役立つ情報をご紹介します。

